

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-補-025-12 改 01
提出年月日	2023年4月19日

排気筒の基礎の耐震性についての計算書に関する
補足説明資料

2023年4月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

1. 工事計画添付書類に係る補足説明資料

VI-2-2-15「排気筒の基礎の耐震性についての計算書」の記載内容を補足するための資料を以下に示す。

今回提出範囲：

別紙1 応力解析における既工認と今回工認の解析モデル及び手法の比較

別紙2 応力解析におけるモデル化及び境界条件の考え方

別紙3 地震荷重の入力方法

別紙4 応力解析における断面の評価部位の選定

別紙5 最大接地圧について

別紙6 ディーゼル燃料移送ポンプピット及びディーゼル燃料移送配管設置エリアの耐震性について

別紙7 ディーゼル燃料貯蔵タンク室の地震時反力に対する検討

別紙6 ディーゼル燃料移送ポンプピット及びディーゼル
燃料移送配管設置エリアの耐震性について

目 次

1. 概要	別紙 6-1
2. 基本方針	別紙 6-2
2.1 位置	別紙 6-2
2.2 構造概要	別紙 6-3
2.3 評価方針	別紙 6-6
3. 応力解析による評価方法	別紙 6-7
3.1 評価対象部位及び評価方針	別紙 6-7
3.2 荷重及び荷重の組合せ	別紙 6-9
3.2.1 荷重	別紙 6-9
3.2.2 荷重の組合せ	別紙 6-11
3.3 許容限界	別紙 6-12
3.4 解析モデル及び諸元	別紙 6-15
3.4.1 モデル化の基本方針	別紙 6-15
3.4.2 解析諸元	別紙 6-16
3.5 評価方法	別紙 6-17
3.5.1 応力解析方法	別紙 6-17
3.5.2 断面の評価方法	別紙 6-19
4. 評価結果	別紙 6-21

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、ディーゼル燃料移送ポンプピット（以下「ポンプピット」という。）及びディーゼル燃料移送配管設置エリア（以下「配管設置エリア」という。）の地震時の構造強度及び機能維持の確認について説明するものであり、応力解析により行う。

ポンプピット及び配管設置エリアは、排気筒の基礎及び屋外配管ダクト（排気筒）と一体構造であり、「Sクラスの施設」を支持している。このため、設計基準対象施設においては「Sクラスの施設の間接支持構造物」に、重大事故等対処施設においては「常設重大事故防止設備（設計基準拡張）の間接支持構造物」に分類される。

以下、ポンプピット及び配管設置エリアの「Sクラスの施設の間接支持構造物」及び「常設重大事故防止設備（設計基準拡張）の間接支持構造物」としての分類に応じた耐震評価を示す。

2. 基本方針

2.1 位置

ポンプピット及び配管設置エリアの設置位置を図2-1に示す。

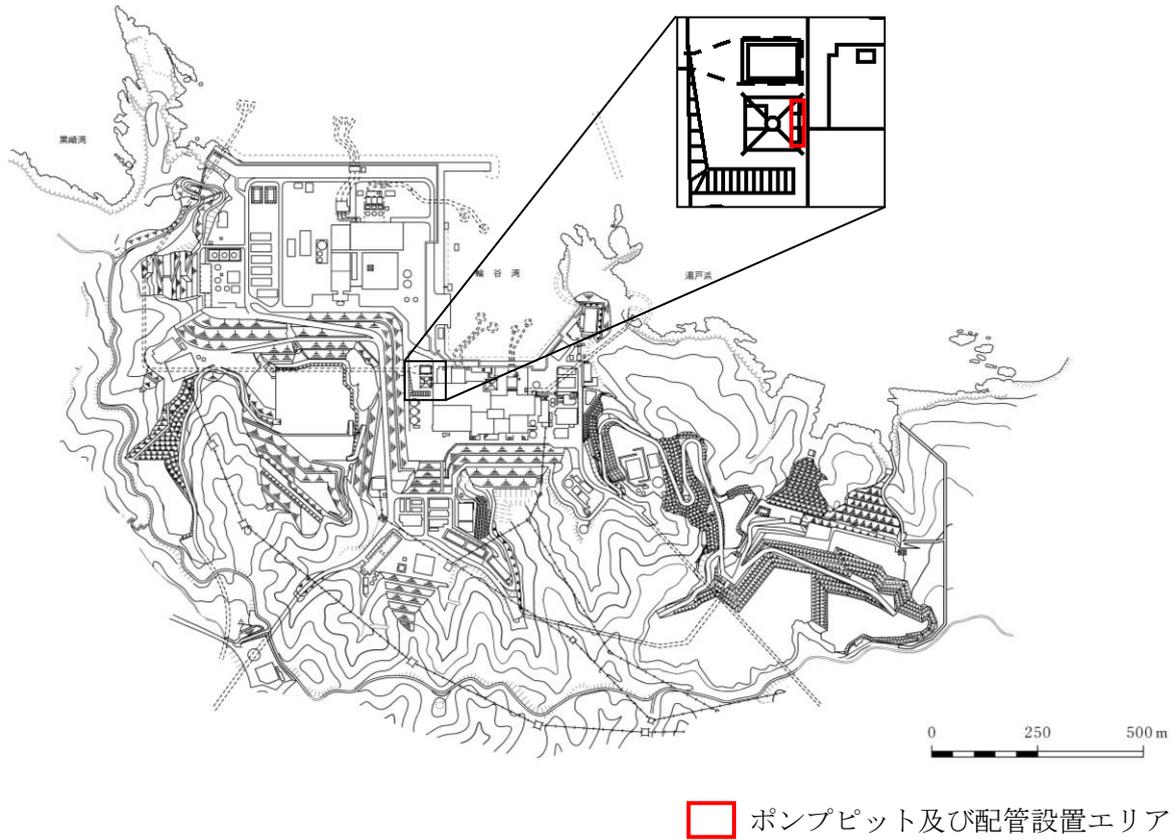


図2-1 ポンプピット及び配管設置エリアの設置位置

2.2 構造概要

ポンプピット及び配管設置エリアは、排気筒の基礎上に設置された鉄筋コンクリート造の側壁及び底版で構成された構造物である。

ポンプピット及び配管設置エリアの平面寸法は、23.5m* (NS) × 3.65m* (EW) である。ポンプピットの底版下端からの側壁の高さは 1.66m、配管設置エリアの底版下端からの側壁の高さは 1.085m である。

ポンプピットの側壁は厚さ 0.5m、底版は厚さ 0.5m、配管設置エリアの側壁は厚さ 0.3m、底版は厚さ 0.5m であり、屋外配管ダクト（排気筒）及び排気筒の基礎と一体構造となっている。

ポンプピット及び配管設置エリアの概略平面図を図 2-2 に、概略断面図を図 2-3 に示す。

注記*：寸法は壁外面寸法とする。

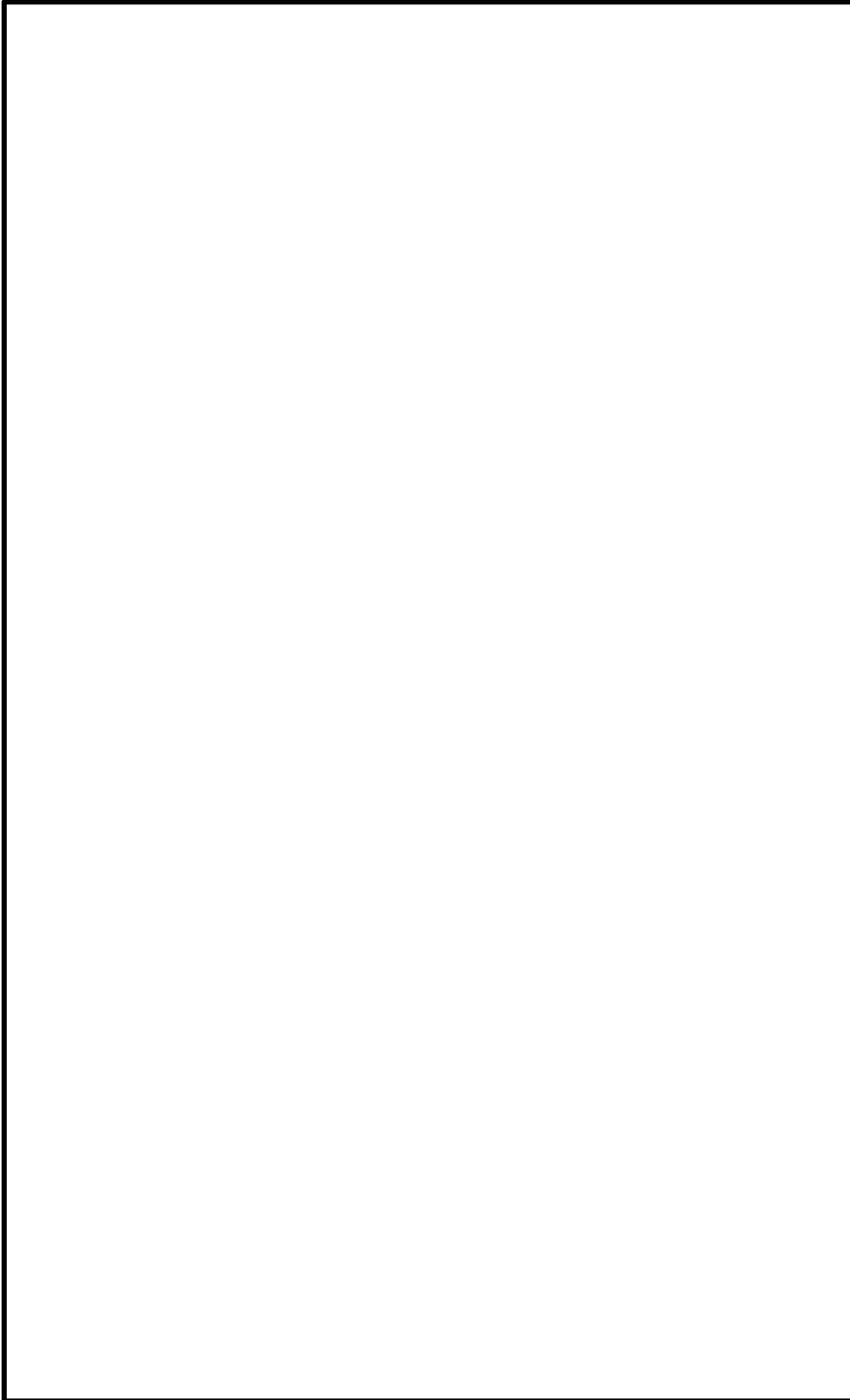
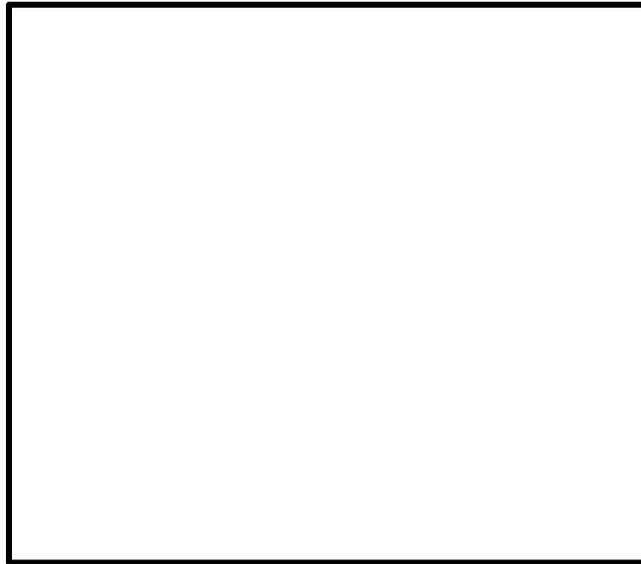


図 2-2 ポンプピット及び配管設置エリアの概略平面図 (EL 7.550m, EL 8.125m*)

注記* : 「EL」は東京湾平均海面 (T.P.) を基準としたレベルを示す。



(a) A-A断面 (NS方向)



(b) B-B断面, B'-B'断面 (EW方向)

図 2-3 ポンプピット及び配管設置エリアの概略断面図

2.3 評価方針

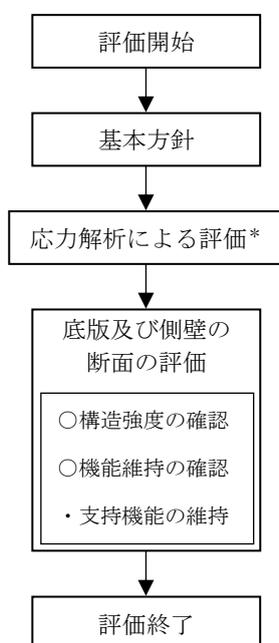
ポンプピット及び配管設置エリアは、排気筒の基礎及び屋外配管ダクト（排気筒）と一体構造であり、内部に「Sクラスの施設」が収納されている。このため、設計基準対象施設においては「Sクラスの施設の間接支持構造物」に、重大事故等対処施設においては「常設重大事故防止設備（設計基準拡張）の間接支持構造物」に分類される。

ポンプピット及び配管設置エリアの設計基準対象施設としての評価においては、基準地震動 S_s による地震力に対する評価（以下「 S_s 地震時に対する評価」という。）を行うこととし、VI-2-2-13「排気筒の地震応答計算書」の結果を踏まえたもの*する。ポンプピット及び配管設置エリアの評価は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、応力解析による評価においては、ポンプピット及び配管設置エリアの地震時の構造強度及び機能維持の確認を行う。

また、重大事故等対処施設としての評価においては、 S_s 地震時に対する評価を行う。ここで、ポンプピット及び配管設置エリアでは、運転時、設計基準事故時及び重大事故等時の状態において、圧力、温度等の条件について有意な差異がないことから、重大事故等対処施設としての評価は、設計基準対象施設としての評価と同一となる。

ポンプピット及び配管設置エリアの評価フローを図2-4に示す。

注記*：ポンプピット及び配管設置エリアは排気筒の基礎と一体構造であることから、VI-2-2-13「排気筒の地震応答計算書」に基づく材料物性の不確かさ考慮する。



注記*：VI-2-2-13「排気筒の地震応答計算書」の結果を踏まえた評価を行う。

図2-4 ポンプピット及び配管設置エリアの評価フロー

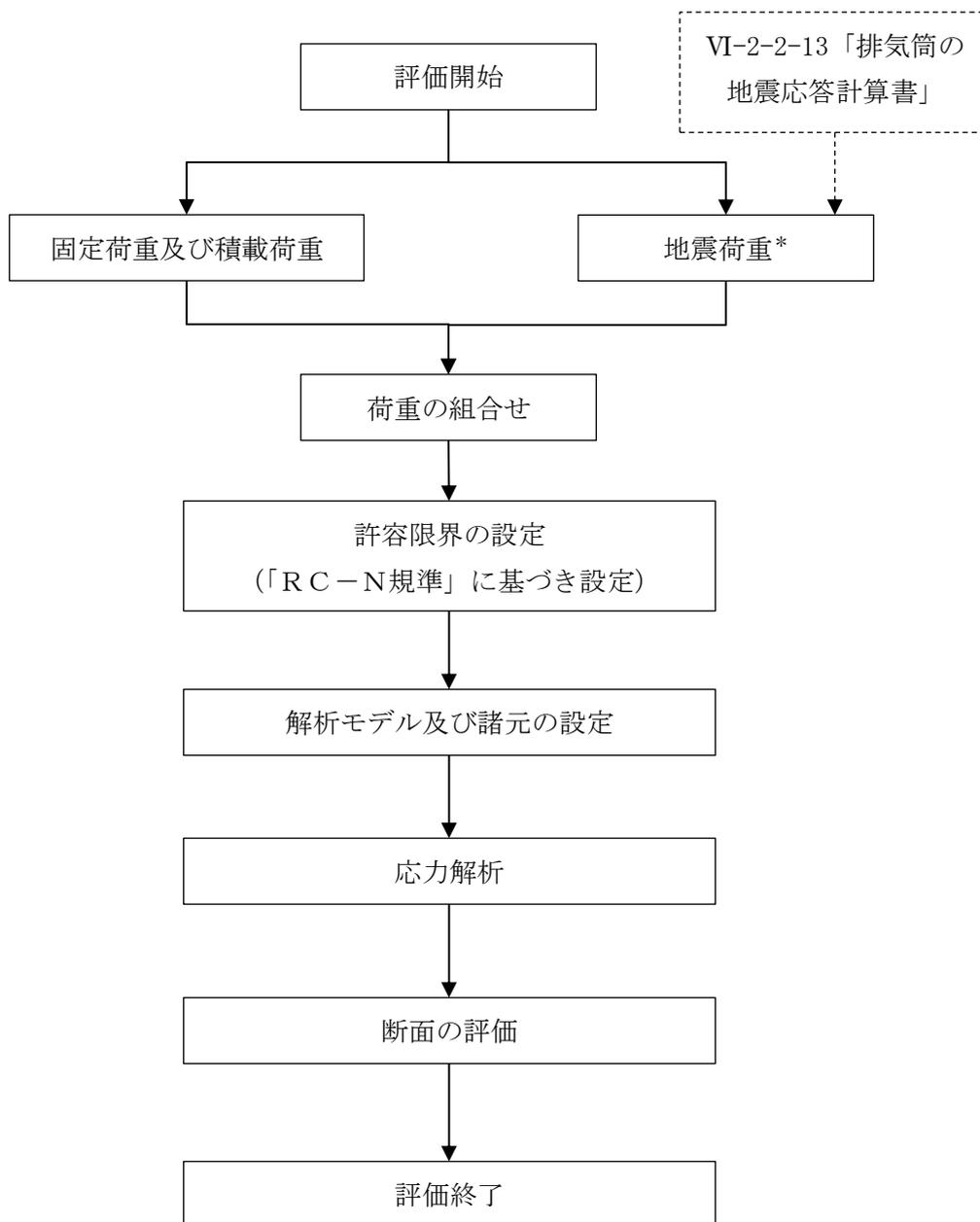
3. 応力解析による評価方法

3.1 評価対象部位及び評価方針

ポンプピット及び配管設置エリアのうち地表面からのピットが深いポンプピットを評価対象とする。応力解析による評価対象部位は、ポンプピットを構成する側壁及び底版とし、 S_s 地震時に対して以下の方針に基づき評価を行う。

S_s 地震時に対する評価は、ポンプピットの東西断面における側壁及び底版をはり要素でモデル化したフレームモデルを用いた弾性応力解析によることとし、基準地震動 S_s によるEW方向及び鉛直方向の地震力と地震力以外の荷重の組合せの結果、発生する応力が「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（（社）日本建築学会，2005制定）」（以下「RC-N規準」という。）に基づき設定した許容限界を超えないことを確認する。

フレームモデルを用いた弾性応力解析にあたっては、VI-2-2-13「排気筒の地震応答計算書」により得られた結果を用いて、荷重の組合せを行う。応力解析による評価フローを図3-1に示す。



注記*：材料物性の不確かさを考慮する。

図 3-1 応力解析による評価フロー

3.2 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せを用いる。

3.2.1 荷重

(1) 固定荷重及び積載荷重

固定荷重及び積載荷重は、ポンプエリアの側壁及び底版の自重並びにポンプエリア上部に設置されているディーゼル燃料移送ポンプエリア防護対策設備の重量を考慮する。

(2) 地震荷重

a. 地震荷重

地震時における慣性力は、VI-2-2-13「排気筒の地震応答計算書」から得られる排気筒の基礎版上端レベル (EL 3.5m) 及び鉄塔基礎上端レベル (EL 8.5m) におけるS s地震時の最大応答加速度の包絡値から算定した震度を用いて算定する。震度は材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析結果を用いて算定する。応力解析で考慮するS s地震時の最大応答加速度及び震度を表3-1に示す。

なお、側壁については、ポンプピット東側の面外方向に対する断面評価を行うことから、水平方向についてEW方向の震度を用いる。

表3-1 最大応答加速度及び震度 (追而)

方向	位置	最大応答加速度 (cm/s^2)	震度	設計震度
水平方向 (EW方向)	基礎版上端 (EL 3.5m)			
	鉄塔基礎上端 (EL 8.5m)			
鉛直方向	基礎版上端 (EL 3.5m)			
	鉄塔基礎上端 (EL 8.5m)			

b. 地震時土圧荷重

地震時土圧荷重は、地震時土圧によりポンプピットの地中部の側壁に作用する荷重として、「原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版（(社)日本電気協会）」に基づき算出し、常時土圧に地震時増分土圧を加えて算定した地震時土圧を設定する。地震時土圧荷重を表 3-2 に、地震時土圧による荷重分布を図 3-2 に示す。

表 3-2 地震時土圧荷重 (追而)

EL (m)	地震時土圧荷重 (kN/m ²) (東側)
8.5~7.55	

γ : 土の単位体積重量 (kN/m³)

h : 地表面からの深さ (m)

図 3-2 地震時土圧による荷重分布 (追而)

3.2.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-3 に示す。

表 3-3 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
S _s 地震時	G + P + S _s

G : 固定荷重

P : 積載荷重

S_s : 地震荷重 (地震時土圧荷重を含む)

3.3 許容限界

応力解析による評価におけるポンプピットの許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に記載の構造強度上の制限及び機能維持の方針に基づき、表 3-4 及び表 3-5 のとおり設定する。

また、コンクリート及び鉄筋の許容応力度を表 3-6 及び表 3-7 に示す。

表 3-4 応力解析による評価における許容限界
(設計基準対象施設としての評価)

要求機能	機能設計上の性能目標	地震力	部位	機能維持のための考え方	許容限界(評価基準値)
—	構造強度を有すること	基準地震動 S _s	側壁及び底版	部材に生じる応力が構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	終局耐力に対して妥当な安全裕度を有する許容限界*
支持機能	機器・配管系等の設備を支持する機能を損なわないこと	基準地震動 S _s	側壁及び底版	部材に生じる応力が支持機能を維持するための許容限界を超えないことを確認	終局耐力に対して妥当な安全裕度を有する許容限界*

注記*：許容限界は、「RC-N規準」に基づき、終局耐力に対して妥当な裕度を有する短期許容応力度を用いる。

表 3-5 応力解析による評価における許容限界
(重大事故等対処施設としての評価)

要求機能	機能設計上の性能目標	地震力	部位	機能維持のための考え方	許容限界(評価基準値)
—	構造強度を有すること	基準地震動 S _s	側壁及び 底版	部材に生じる応力が構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	終局耐力に対して 妥当な安全裕度を 有する許容限界*
支持機能	機器・配管系等の設備を支持する機能を損なわないこと	基準地震動 S _s	側壁及び 底版	部材に生じる応力が支持機能を維持するための許容限界を超えないことを確認	終局耐力に対して 妥当な安全裕度を 有する許容限界*

注記*：許容限界は、「RC-N規準」に基づき、終局耐力に対して妥当な裕度を有する短期許容応力度を用いる。

表 3-6 コンクリートの短期許容応力度

(単位：N/mm²)

設計基準強度 F_c	圧縮	せん断
$F_c = 20.6$	13.6	1.02

表 3-7 鉄筋の短期許容応力度

(単位：N/mm²)

種別	引張及び圧縮	せん断
SD35 (SD345相当)	345	345

3.4 解析モデル及び諸元

3.4.1 モデル化の基本方針

(1) 基本方針

応力解析は、フレームモデルを用いた弾性応力解析とする。解析には、解析コード「MSC NASTRAN」を用いる。

応力解析に当たって、ポンプピット東側の側壁及び底版をはり要素にてモデル化する。解析モデルを図3-3に示す。

(2) 境界条件

フレームモデルの底版底面に鉛直方向の地盤ばねを設ける。鉛直方向の地盤ばねについては、底版底面のMMRの材料物性に基つき設定する。また、底版とディーゼル燃料タンク室の壁との取り合い部については固定とする。

なお、底版底面の地盤ばねについては、引張力が発生したときに浮上りを考慮する。

図3-3 解析モデル (追而)

3.4.2 解析諸元

使用材料の物性値を表 3-8 及び表 3-9 に示す。

表 3-8 コンクリートの物性値

設計基準強度 F_c (N/mm ²)	ヤング係数 E (N/mm ²)	ポアソン比 ν
20.6	2.15×10^4	0.2

表 3-9 鉄筋の物性値

鉄筋の種類	ヤング係数 E (N/mm ²)
SD35 (SD345 相当)	2.05×10^5

3.5 評価方法

3.5.1 応力解析方法

ポンプピットの側壁及び底版について、 S_s 地震時に対してフレームモデルを用いた弾性応力解析を実施する。

(1) 荷重ケース

S_s 地震時の応力は、次の荷重を組み合わせて求める。

- G : 固定荷重
- P : 積載荷重
- S_{SEW} : E→W方向 S_s 地震荷重（地震時土圧を含む）
- S_{SUD} : 鉛直方向（下向き） S_s 地震荷重
- S_{SDU} : 鉛直方向（上向き） S_s 地震荷重

(2) 荷重の組合せケース

荷重の組合せケースを表3-10に示す。

水平地震力については、地震荷重（慣性力）と地震時土圧荷重が同じ向きに作用するE→W方向の S_s 地震荷重を考慮する。

水平地震力と鉛直地震力の組合せは、「原子力発電所耐震設計技術規程 J E A C 4 6 0 1 -2008（（社）日本電気協会）」を参考に、組合せ係数法（組合せ係数は1.0と0.4）を用いるものとする。

表3-10 荷重の組合せケース

外力の状態	ケース No.	荷重の組合せ
S_s 地震時	1	$G + P + 1.0 S_{SEW} + 0.4 S_{SUD}$
	2	$G + P + 1.0 S_{SEW} + 0.4 S_{SDU}$
	3	$G + P + 0.4 S_{SEW} + 1.0 S_{SUD}$
	4	$G + P + 0.4 S_{SEW} + 1.0 S_{SDU}$

(3) 荷重の入力方法

a. 地震荷重

側壁及び底版に作用する S_s 地震荷重については、フレームモデルに集中荷重又は分布荷重として入力する。

b. 地震荷重以外の荷重

地震荷重以外の荷重については、フレームモデルに集中荷重又は分布荷重として入力する。

3.5.2 断面の評価方法

ポンプピットの底版及び側壁について、軸力及び曲げモーメント並びに面外せん断力が、各許容値を超えないことを確認する。

(1) 曲げモーメントに対する断面の評価方法

断面の評価は、「RC-N規準」に基づき、次式をもとに計算した評価対象部位に生じる曲げモーメントによる鉄筋応力度が、許容限界を超えないことを確認する。

$$\sigma_t = \frac{M}{a_t \cdot j}$$

ここで、

- σ_t : 鉄筋の引張応力度 (N/mm²)
- M : 曲げモーメント (N・mm)
- a_t : 引張鉄筋断面積 (mm²)
- j : 断面の応力中心間距離で、断面の有効せいの7/8倍の値 (mm)

(2) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、「RC-N規準」に基づき、評価対象部位に生じる面外せん断力が、次式をもとに計算した許容面外せん断力を超えないことを確認する。

$$Q_A = b \cdot j \cdot \{ \alpha \cdot f_s + 0.5 \cdot w f_t \cdot (p_w - 0.002) \}$$

ここで、

- Q_A : 許容面外せん断力 (N)
- b : 断面の幅 (mm)
- j : 断面の応力中心間距離で、断面の有効せいの7/8倍の値 (mm)
- α : 許容せん断力の割り増し係数
(2を超える場合は2, 1未満の場合は1とする。)

$$\alpha = \frac{4}{M / (Q \cdot d) + 1}$$

- M : 曲げモーメント (N・mm)
- Q : せん断力 (N)
- d : 断面の有効せい (mm)
- f_s : コンクリートの短期許容せん断応力度で、表3-6に示す値 (N/mm²)
- $w f_t$: せん断補強筋の短期許容引張応力度で、表3-7に示す値 (N/mm²)
- p_w : せん断補強筋比で、次式による。(0.002以上とする。*)

$$p_w = \frac{a_w}{b \cdot x}$$

- a_w : せん断補強筋の断面積 (mm²)
- x : せん断補強筋の間隔 (mm)

注記*：せん断補強筋がない領域については，第2項を0とする。
(なお，ポンプピットの側壁及び底版には，面外せん断補強筋は入っていない。)

4. 評価結果

ポンプピットの側壁及び底版の評価結果を表 4-1 及び表 4-2 に示す。(追而)

表 4-1 ポンプピットの側壁の評価結果 (追而)

表 4-2 ポンプピットの底版の評価結果 (追而)

別紙 7 ディーゼル燃料貯蔵タンク室の

地震時反力に対する検討

目 次

1. 概要	別紙 7-1
2. 検討方針	別紙 7-4
3. 応力解析による評価方法	別紙 7-5
3.1 評価対象部位	別紙 7-5
3.2 荷重及び荷重の組合せ	別紙 7-5
3.3 許容限界	別紙 7-6
3.4 解析モデル及び諸元	別紙 7-6
3.5 評価方法	別紙 7-7
4. 評価結果	別紙 7-8
4.1 鉄塔基礎及び筒身基礎の評価結果	別紙 7-8
4.2 基礎版の評価結果	別紙 7-11
5. まとめ	別紙 7-17

1. 概要

VI-2-2-15「排気筒の基礎の耐震性についての計算書」（以下「排気筒の基礎の耐震計算書」という。）において、排気筒の基礎の解析モデルでは、保守的に基礎版より立ち上がるディーゼル燃料貯蔵タンク室の剛性による拘束を考慮していない。また、排気筒の基礎の応力解析においては、基礎上部の構造物の固定荷重を考慮した場合には基礎の浮き上がりを抑えることになるため、ディーゼル燃料貯蔵タンク室の固定荷重は保守的に考慮していない。

一方で、VI-2-11-2-15「ディーゼル燃料貯蔵タンク室の耐震性についての計算書」では基準地震動 S_s に対するディーゼル燃料貯蔵タンク室の検討を行っており、排気筒の基礎に作用するディーゼル燃料貯蔵タンク室からの地震時反力が算定される。

本資料は、基準地震動 S_s によるディーゼル燃料貯蔵タンク室からの地震時反力より設定した評価用反力（以下「地震時タンク室反力」という。）に対し、排気筒の基礎の検討を行うものである。

ディーゼル燃料貯蔵タンク室を含む排気筒の基礎の概略平面図及び概略断面図を図 1-1 及び図 1-2 に示す。

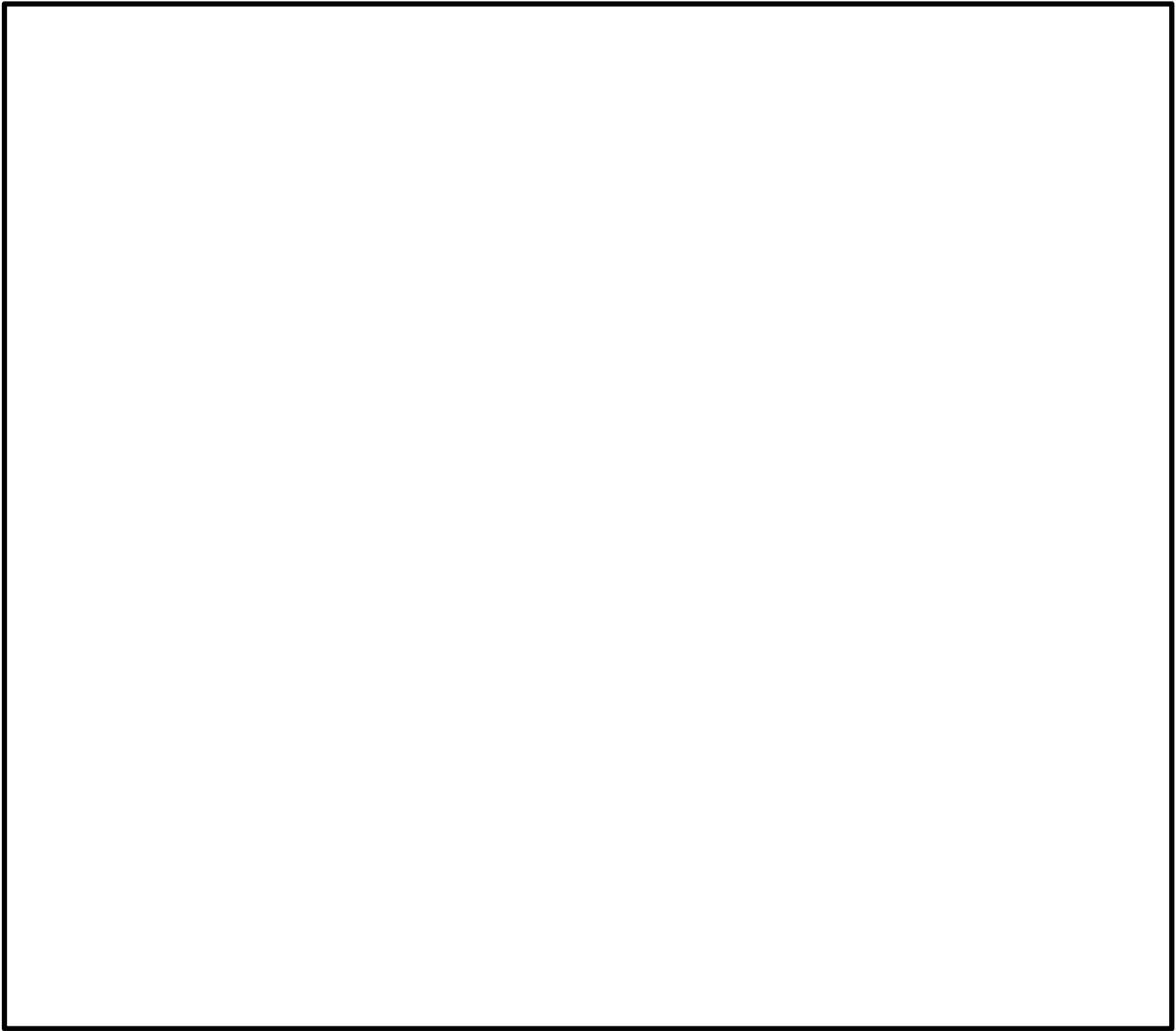


図 1-1 ディーゼル燃料貯蔵タンク室を含む排気筒基礎の概略平面図 (EL 3.5m)



(単位：mm)

図 1-2 ディーゼル燃料貯蔵タンク室を含む排気筒基礎の概略断面図 (A-A 断面)

2. 検討方針

基準地震動 S_s による地震時タンク室反力に対する排気筒の基礎の検討を行う。

検討は、排気筒の基礎の耐震計算書に示す 3次元FEMモデルを用い、基準地震動 S_s による地震時タンク室反力を考慮した場合（以下「地震時タンク室反力考慮ケース」という。）の応力解析を行い、断面の評価において許容値を超えないことを確認する。

3. 応力解析による評価方法

3.1 評価対象部位

評価対象部位は、排気筒の基礎の耐震計算書の「3.1 評価対象部位及び評価方針」に示す内容と同一である。

3.2 荷重及び荷重の組合せ

基準地震動 S_s による地震時タンク室反力の値を表 3-1 に示す。なお、表 3-1 に示す値は、VI-2-11-15「ディーゼル燃料貯蔵タンク室の耐震性についての計算書」に基づき材料物性の不確かさを考慮して設定する。

地震時タンク室反力の入力方法は、ディーゼル燃料貯蔵タンク室の側壁及び隔壁に対応する範囲の各節点に、節点の支配長さに応じて分配し、節点荷重として入力する。

表 3-1 基準地震動 S_s による地震時タンク室反力

	曲げモーメント ($\text{kN}\cdot\text{m}/\text{m}$)	せん断力 (kN/m)	鉛直荷重 (kN/m)
側壁①			
側壁②			
側壁③		追而	
隔壁			
側壁④			

荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

荷重の組合せを表 3-2 に示す。地震時タンク室反力を除く荷重の詳細は、排気筒の基礎の耐震計算書の「3.2.1 荷重」に示す固定荷重 (DL) 及び基準地震動 S_s による地震荷重 (S_s) と同一である。

表 3-2 荷重の組合せ (地震時タンク室反力考慮ケース)

外力の状態	荷重の組合せ
S_s 地震時	DL + S_s

DL : 固定荷重

S_s : 基準地震動 S_s による地震荷重 (地震時に排気筒より受ける荷重及び地震時タンク室反力を含む)

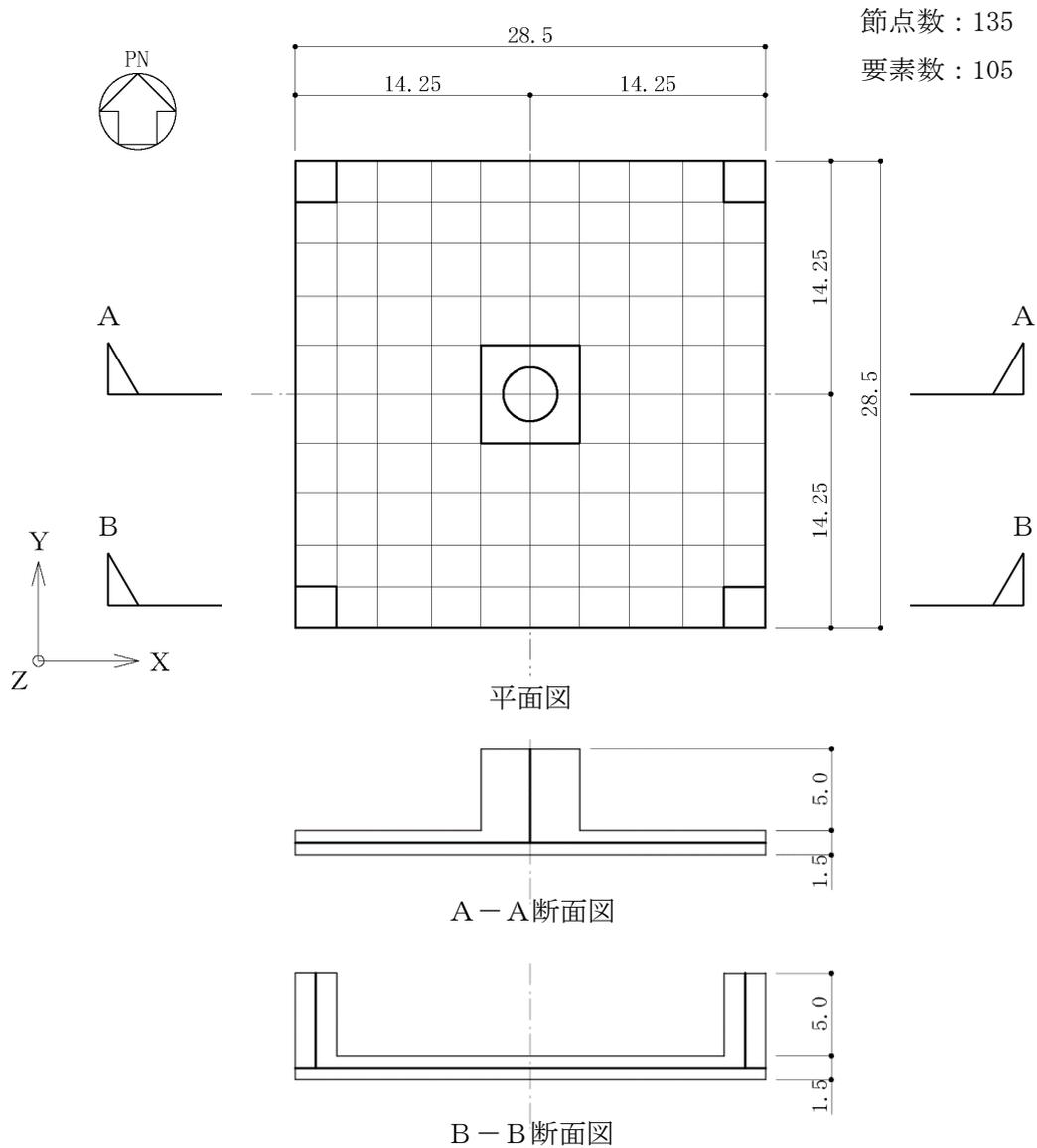
3.3 許容限界

許容限界の詳細は、排気筒の基礎の耐震計算書の「3.3 許容限界」に示す内容と同一である。

3.4 解析モデル及び諸元

解析モデル概略図を図 3-1 に示す。

解析モデル及び諸元の詳細は、排気筒の基礎の耐震計算書の「3.4 解析モデル及び諸元」に示す内容と同一である。



(単位 : m)

図 3-1 解析モデル概要図

3.5 評価方法

S s地震時の応力は、「3.2 荷重及び荷重の組合せ」に示す固定荷重（DL）および基準地震動S sによる地震荷重（地震時に排気筒より受ける荷重及び地震時タンク室反力を含む）（S s）による応力を組合せて求める。

排気筒の基礎の耐震計算書の「3.5 評価方法」に示す荷重の組合せケースのうち、今回工認モデルにおいて検定値が最も大きいケース2（NS方向，鉛直上向き）を対象とする。

また、排気筒の基礎の評価方法の詳細は、排気筒の基礎の耐震計算書の「3.5.2 断面の評価方法」に示す方法と同一である。

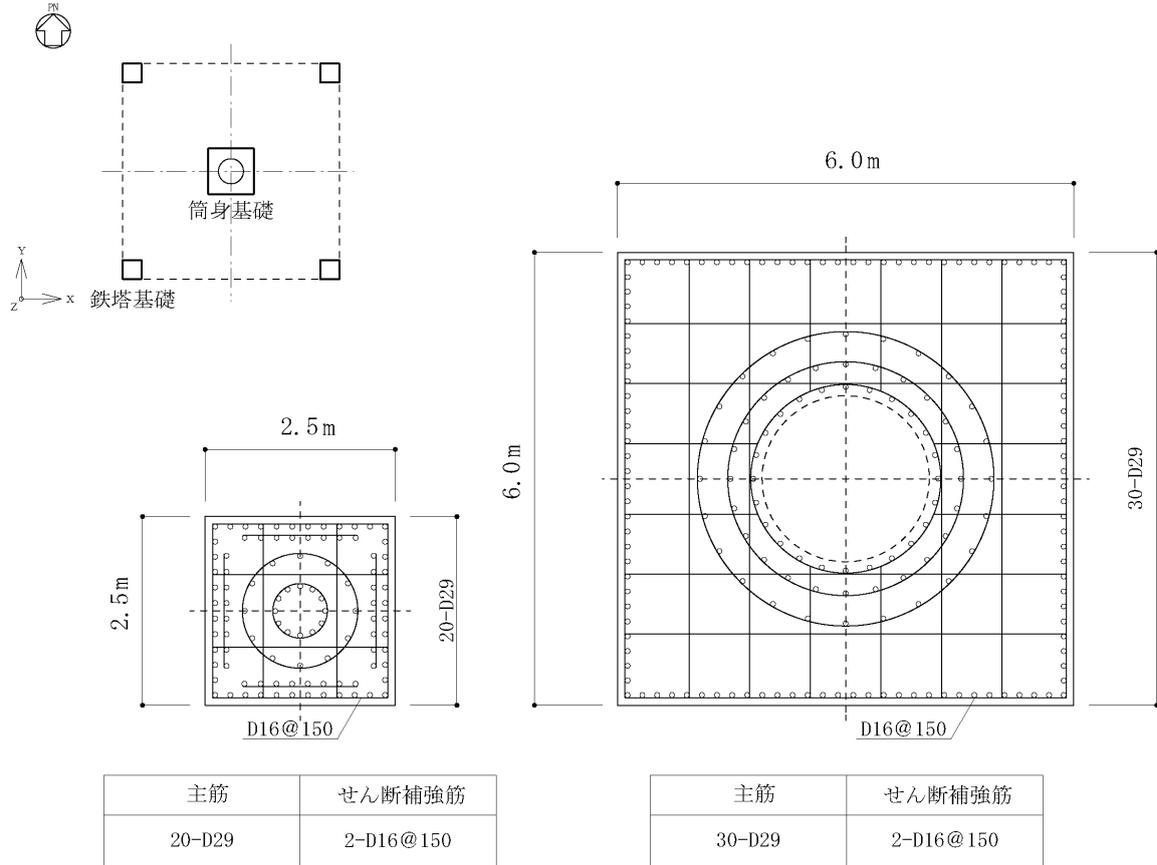
4. 評価結果

4.1 鉄塔基礎及び筒身基礎の評価結果

鉄塔基礎及び筒身基礎の概略配筋図を図4-1に示す。

地震時タンク室反力考慮ケース及び今回工認ケースにおける評価結果を表4-1に示す。

Ss地震時において、(追而)する傾向にあることを確認した。また、鉄塔基礎及び筒身基礎について、軸力及び曲げモーメントに対する必要鉄筋量及び面外せん断力が各許容値を超えないことを確認した。



(a) 鉄塔基礎配筋図

(b) 筒身基礎配筋図

図4-1 鉄塔基礎及び筒身基礎の概略配筋図

表 4-1(1) 評価結果 S s 地震時
(a) 地震時タンク室反力考慮ケース

追而

表 4-1(2) 評価結果 S s 地震時

(b) 今回工認ケース

部位	方向	せん断力の検討				曲げモーメントの検討									
		荷重 組合せ ケース	Q (kN)	Q _A (kN)	Q/Q _A	必要配筋量 /設計配筋量	荷重 組合せ ケース	設計配筋 (断面積mm ²)	a _t (mm ²)	p _t (%)	M/(b・D ²) (N/mm ²)	N/(b・D) (N/mm ²)	検討応力		
													N* (kN)	M (kN・m)	
C ₁	X	2	779	5304	0.15	0.65	1	20-D29 (12840)	8250	0.132	0.249	-0.365	3895	-2284	3895
	Y	2	747	5304	0.15	0.63	1	20-D29 (12840)	8063	0.129	0.239	-0.365	3735	-2284	3735
C ₂	X	4	1191	5304	0.23	0.17	1	20-D29 (12840)	2125	0.034	0.249	0.323	3895	2019	3895
	Y	4	1159	5304	0.22	0.37	1	20-D29 (12840)	4688	0.075	0.371	0.323	5795	2019	5795
C ₃	X	2	1191	5304	0.23	0.10	1	20-D29 (12840)	1188	0.019	0.381	0.760	5955	4748	5955
	Y	2	1159	5304	0.22	0.08	1	20-D29 (12840)	1000	0.016	0.371	0.760	5795	4748	5795
C ₄	X	2	1191	5304	0.23	0.65	3	20-D29 (12840)	8250	0.132	0.249	-0.365	3895	-2284	3895
	Y	2	747	5304	0.15	0.63	1	20-D29 (12840)	8063	0.129	0.239	-0.365	3735	-2284	3735
筒身基礎	X	1	366	31640	0.02	—	1	30-D29 (19260)	0	0.000	0.018	0.161	5788	5788	3821
	Y	3	259	31640	0.01	—	3	30-D29 (19260)	0	0.000	0.013	0.161	5788	5788	2703

注記*：圧縮を正とする。

4.2 基礎版の評価結果

基礎版の概略配筋図を図 4-2 に示す。

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

軸力及び曲げモーメント並びに面外せん断力に対する評価において、許容値に対する発生値の割合が最大となる要素をそれぞれ選定する。

地震時タンク室反力考慮ケース及び今回工認ケースにおける選定した要素の位置を図 4-3 に、評価結果を表 4-2 に示す。

地震時タンク室反力考慮ケースは、選定した要素が今回工認ケースと異なる評価項目もあるが、(追而)する傾向にあることを確認した。また、鉄塔基礎及び筒身基礎について、軸力及び曲げモーメントに対する必要鉄筋量及び面外せん断力が各許容値を超えないことを確認した。

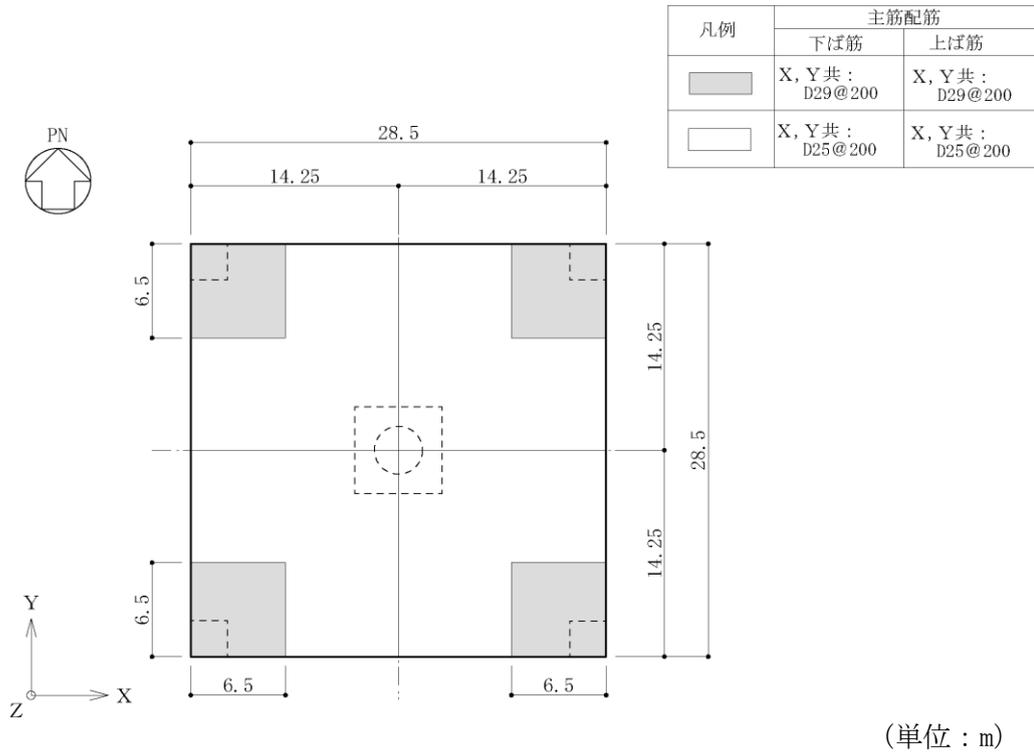


図 4-2(1) 基礎版の概略配筋図 (主筋)

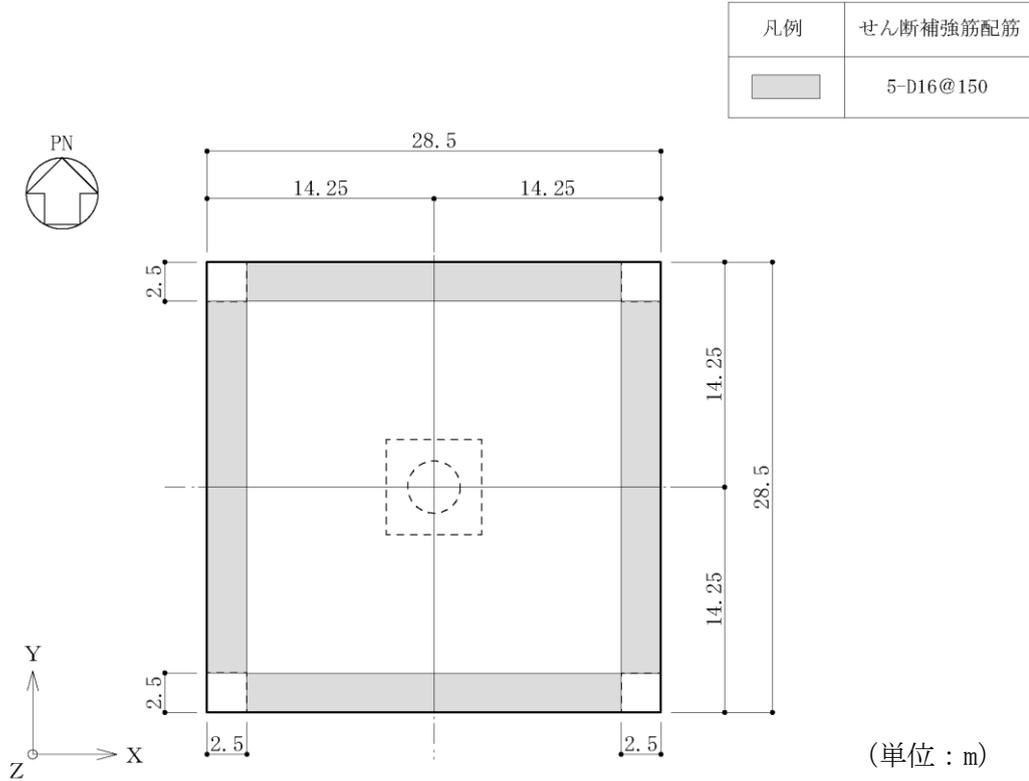


図 4-2(2) 基礎版の概略配筋図 (せん断補強筋)

追而

図 4-3(1) 選定した要素の位置 S s 地震時 (地震時タンク室反力考慮ケース)

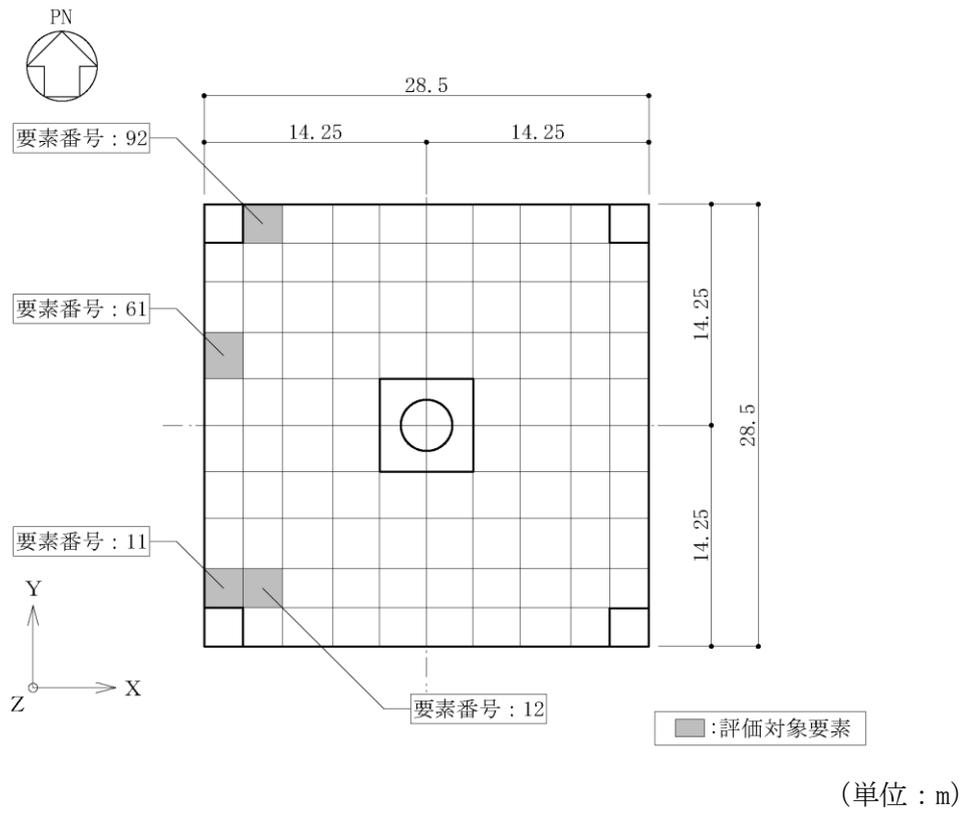


図 4-3(2) 選定した要素の位置 S s 地震時 (今回工認ケース)

表 4-2(1) 評価結果 S s 地震時
(a) 地震時タンク室反力考慮ケース

追而

表 4-2(2) 評価結果 S s 地震時
(b) 今回工認ケース

部位	要素番号	方向	荷重組合せ				曲げモーメントの検討						せん断力の検討			
			荷重組合せ	検討応力		N/(b・D) (N/mm ²)	M/(b・D ²) (N/mm ²)	p _t (%)	a _t (mm ² /m)	設計配筋 (断面種mm ² /m)	必要配筋量 /設計配筋量	荷重組合せ	Q (kN/m)	Q _A (kN/m)	Q/Q _A	
				N* (kN/m)	M (kN・m/m)											
11		X	1	26	193	0.017	0.086	0.024	360	D29@200 (3210)	0.12	2	104	2372	0.05	
		Y	1	152	563	0.101	0.250	0.066	990	D29@200 (3210)	0.31	2	445	2690	0.17	
12		X	2	88	788	0.059	0.350	0.104	1560	D29@200 (3210)	0.49	3	154	1275	0.13	
		Y	2	86	775	0.057	0.344	0.102	1530	D29@200 (3210)	0.48	1	155	1275	0.13	
61		X	2	2	124	0.001	0.055	0.017	255	D25@200 (2535)	0.11	2	30	1462	0.03	
		Y	2	44	779	0.029	0.346	0.107	1605	D25@200 (2535)	0.64	2	128	1415	0.10	
92		X	4	-394	521	-0.263	0.232	0.111	1665	D29@200 (3210)	0.52	2	432	2690	0.17	
		Y	1	27	194	0.018	0.086	0.024	360	D29@200 (3210)	0.12	2	102	2357	0.05	

注記*：圧縮を正とする。

5. まとめ

基準地震動 S_s による地震時タンク室反力に対し、3次元FEMモデルを用いた応力解析により排気筒の基礎の検討を行った。

検討の結果、基準地震動 S_s による地震時タンク室反力を考慮することで、発生値が(追而)する傾向にあることを確認した。また、軸力及び曲げモーメントに対する必要鉄筋量及び面外せん断力が、各許容値を超えないことを確認した。

以上のことから、基準地震動 S_s による地震時タンク室反力に対し、排気筒の基礎が有する耐震性への影響はないことを確認した。